

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支出に備えるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	8,648,624	448,305		9,096,929
運営基金積立預金	11,369,969		11,360,000	9,969
登記基準点設置事業積立資産	15,200,000	0	0	15,200,000
測量機械取得積立資産	5,400,092	3,377	0	5,403,469
事務所改修費用積立資産	14,400,000	0	0	14,400,000
合 計	55,018,685	451,682	11,360,000	44,110,367

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	9,096,929	0	0	(9,096,929)
運営基金積立預金	9,969	0	(9,969)	0
登記基準点設置事業積立資産	15,200,000	0	(15,200,000)	0
測量機械取得積立資産	5,403,469	0	(5,403,469)	0
事務所改修費用積立資産	14,400,000	0	(14,400,000)	0
合 計	44,110,367	0	(35,013,438)	(9,096,929)

4. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,648,479	443,676	0	0	9,092,155

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建築物	4,761,905	2,349,999	2,411,906
構築物	581,700	341,014	240,686
什器備品	120,000	119,999	1
合 計	5,463,605	2,811,012	2,652,593

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記4のとおりであり省略する。